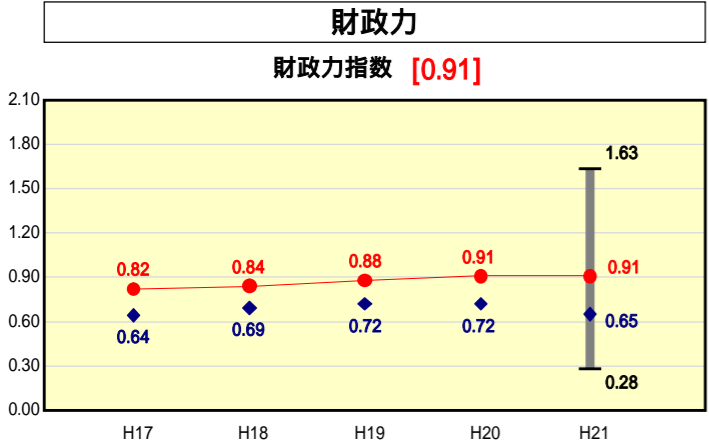


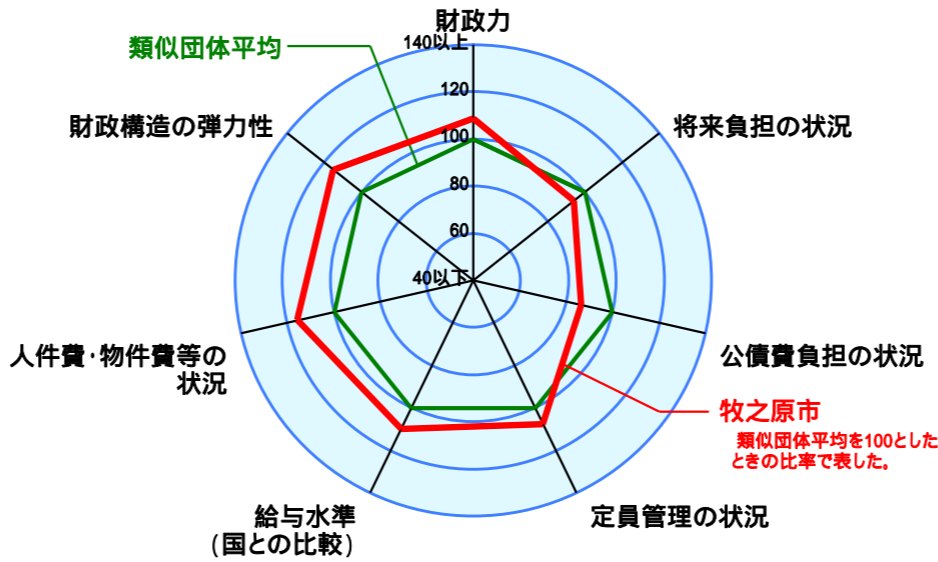
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



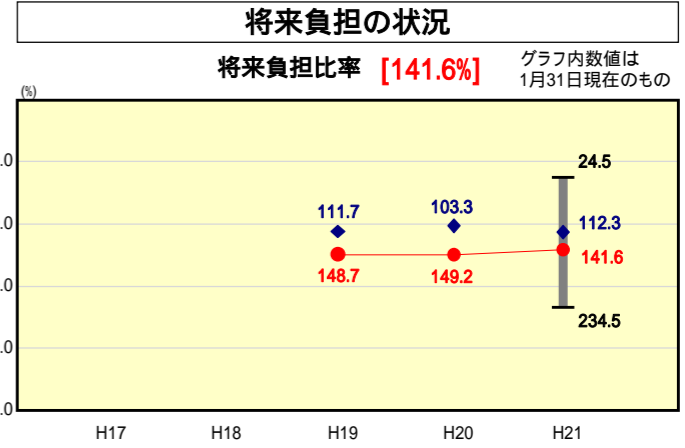
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/49
全国市町村平均 0.55
静岡県市町村平均 0.90

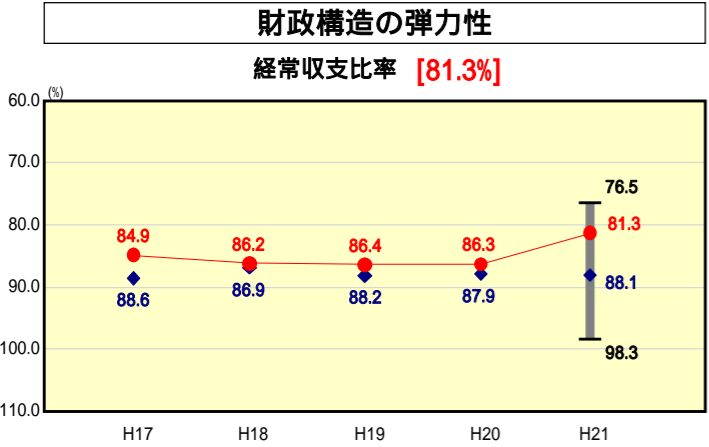
人口	49,486	人(H22.3.31現在)
面積	111.68	km ²
標準財政規模	11,938,841	千円
歳入総額	20,476,415	千円
歳出総額	19,302,616	千円
実質収支	1,139,008	千円



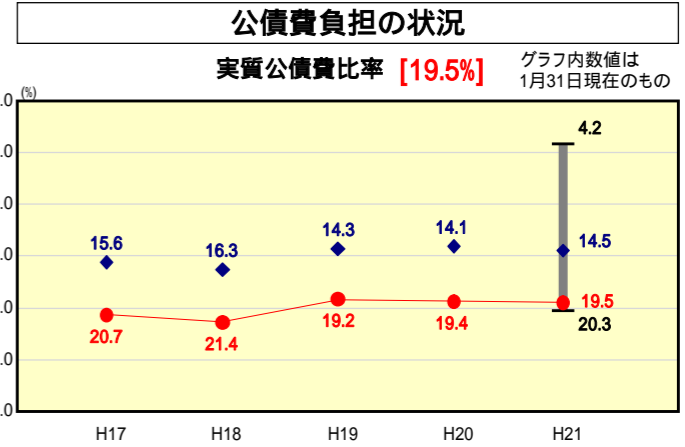
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



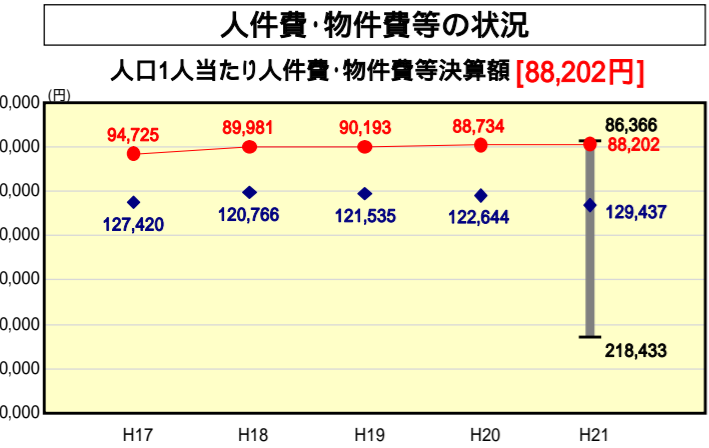
類似団体内順位 37/49
全国市町村平均 92.8
静岡県市町村平均 89.7



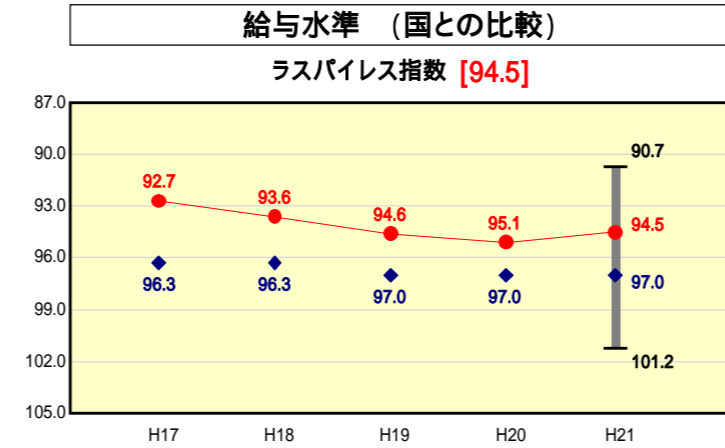
類似団体内順位 4/49
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



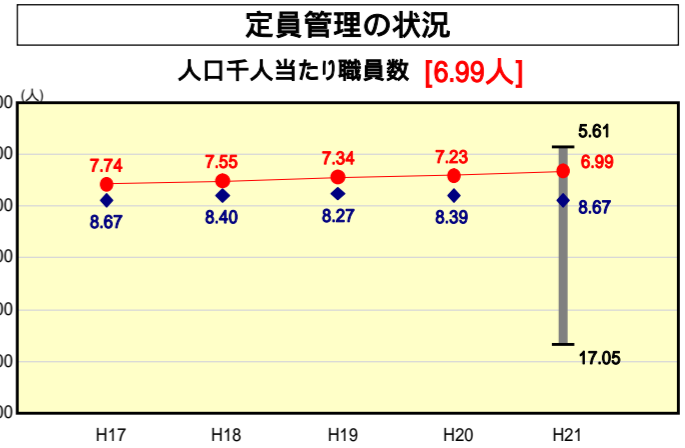
類似団体内順位 46/49
全国市町村平均 11.2
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 2/49
全国市町村平均 115,856
静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 9/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/49
全国市町村平均 7.33
静岡県市町村平均 6.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
合併前の平成13年度から上昇傾向が続いており、17年度の合併以降も上昇となっている。21年度決算では、昨年度と同じ0.91となっており、全国の類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。20年9月以降、経済状況は著しく悪化したのが平成18年度に事業拡張を発表した輸送関連企業などの設備投資により、固定資産税が堅調に推移したことが要因と考えられる。今後も、企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
昨年度は0.1ポイント下降したが、平成21年度決算では81.3%と対前年度比5.0ポイントの大幅な下降となった。全国の類似団体の平均より低く、県下の市町村平均も下回っている。21年度の特異な低下は、経常的経費を抑制したことにも起因するが、主たる要因は減収補てん債を借り入れたことによる。借入により歳入経常一般財源が一時的に増額となり、経常収支比率が下がった。(減収補てん債を除外すれば85.8%と0.5ポイントの減少となる。)

【人件費・物件費等の状況】
以前より、全国の類似団体に比べ非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制や集中改革プランによる経費の削減等の効果が現れていると考えられ、若干ではあるが21年度決算でも削減が図られている。しかし、当市では消防、ごみ処理、火葬、学校など一部事務組合による事務が多く、13もの組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分され、減額要因となっている。

【ラスパイレス指数】
以前より、全国の類似団体の平均に比べ低い数値で推移しているが、当市としては上昇基調が続いていた。しかし、平成21年度は厳しい財政状況のもと、給与カット(給与 8%・4ヶ月、賞与 10%・12月分)を実施したことにより 0.6ポイント低くなった。

【将来負担の状況】
将来負担比率は、141.6%で全国の類似団体に比べ高い数値を示しているが前年より7.6ポイント改善した。早期健全化基準等には達していないものの、県下ではワースト1位となっており、負担の軽減を図る必要がある。負担の種類は、国県が実施した畑総事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、公債費負担適正化計画により、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

【公債費負担の状況】
起債許可の基準である18%を超えている状況が続いている。全国の類似団体と比較しても高い数値を示し、県下ではワースト1位となっており、負担の軽減を図る必要がある。平成21年度に合併による税の不均衡を是正するため、都市計画税を廃止したことなどにより控除財源が減少して単年度比率が上昇した。策定済みの「公債費負担適正化計画」を遵守し、計画的な借入れや返済を行い、目標年度の27年度には18%未満とする。

【定員管理の状況】
平成22年4月の職員数379人(前年395人)は、定員適正化計画目標22年4月の408人を既に大幅に下回っており、計画の前倒し達成となっている。全国の類似団体と比較では若干少ない数値となり、県下の平均値となっている。合併により庁舎が分散しているため、現状ではこれ以上の削減は難しいが、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託等を検討し、更なる効率化に努める。